

「スタジアム・アリーナ改革」
～コストセンターからプロフィットセンターへ～
Web 用要旨

代表者：総合政策学部 国際政策文化学科 3 年 河野 駿
共同研究者：栞田健太郎・伊東佑多・石田夢・黒岩祈・内藤大輔
服部真由子・伊藤優希・長谷川翔子・若林泰一・戸田有哉

【研究背景と目的】

内閣府は「日本再興戦略 2016」の中でスポーツの成長産業化を掲げ、「スタジアム・アリーナ改革」を打ち出した。「スタジアム・アリーナ改革」とは、公的資金の負担の対象である「コストセンター」となっているスポーツ施設を、収益を生み出す対象である「プロフィットセンター」へと転換させようとする施策である。そこで本プロジェクトは、当該施策の先行事例都市として選ばれた秋田をフィールドに、スタジアム建設における各ステークホルダーにヒアリング・アンケート調査を実施し、当該施策が展開される地域の実情を跡付けながら、その妥当性について検証することが目的である。

【活動内容】

当該施策の展開される地域の以下の各ステークホルダーへヒアリング調査を実施した。

①秋田県庁②秋田市役所③ブラウブリッツ秋田(Jリーグクラブ)④秋田市商工会議所⑤秋田市経済同友会

また、それらを踏まえて政策立案側であるスポーツ庁へのヒアリング調査を行い、当該施策の妥当性を検証した。

【結論】

当該施策が展開される地域の行政（秋田県庁、秋田市役所）はスタジアムやアリーナが多額の建設費を要する事や、まちづくり政策に順応しない事から慎重な姿勢であった。一方で民間企業（Jリーグクラブ、秋田市商工会議所、秋田市経済同友会）は、地域活性化の起爆剤になるとして当該施策を推進する姿勢をとっていた。このように地域では合意形成が難しく、スポーツ庁は現場に視点を合わせる事が求められていた。